

# 主要事業について



# おおいた出会い応援事業



R 2 当初予算額：39,459千円

## 現状

大分県が出会いを応援するプロジェクトとして「OITAえんむす部出会いサポートセンター」を平成30年6月27日に開所。センターでは会員制による1対1のお見合いサービスを提供。



令和2年6月30日現在

- ・会員数：1,460人
- ・交際組数：103組
- ・成婚数：26組

## 課題

### (1) 会員数増に伴ない、検索にかかるように

- センターのタブレット端末からでない「お相手検索」不可
- ・会員数の増に伴い、来所時間での相手の絞りこみが困難に

### (2) 交際への不安感、お見合い後のフォロー

- 1度のお見合いで、すぐに連絡先を交換することへの不安の声



OITAえんむす部キャラクター  
おーくん、えんちゃん

## 令和2年度の取組

### 1 出会いサポートセンターの機能強化【8月1日サービス開始】

#### (1) スマホで「お相手検索」できる機能の追加～利便性の向上～

- ・会員専用ページから、スマートフォン等で「お相手検索」できる機能を追加

#### (2) 「チャット」機能の追加～安心感の確保～

- ・お見合い後、交際にいたるまでの間、会員専用の「チャット」上でやりとりができる機能を追加

### 2 効果的・効率的な情報発信

ウェブ広告やテレビCMなどを活用した広報

## スマホで「お相手検索」機能

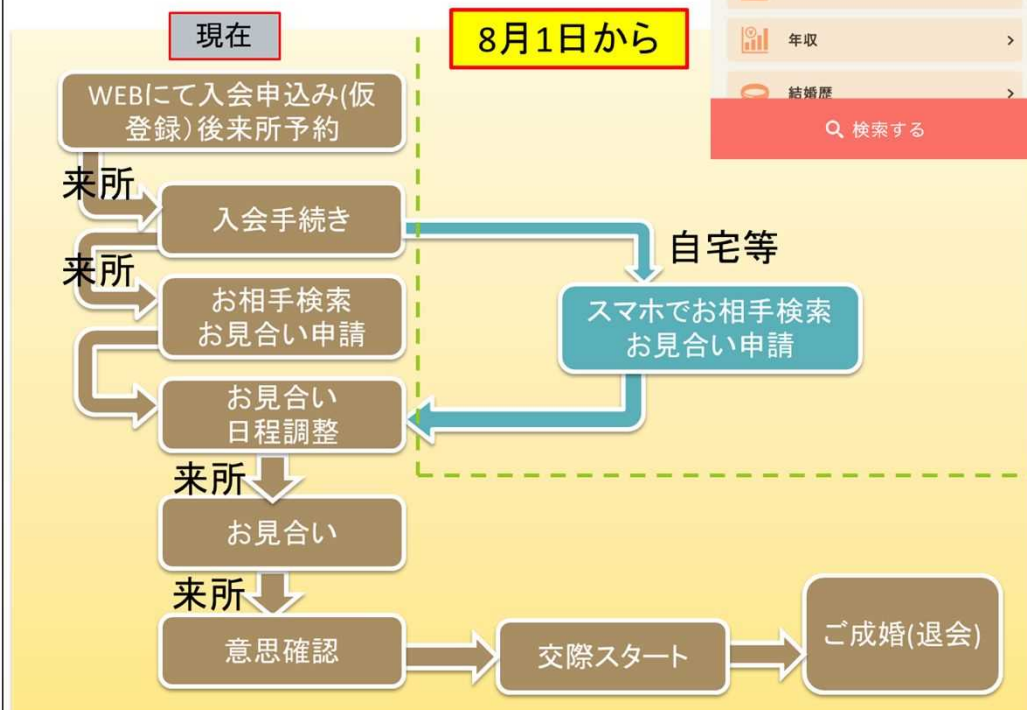
### 会員のスマートフォンでお相手検索ができる！

会員登録とお見合い実施以外のサービスが会員のスマートフォン等でいつでもどこでも利用可能になり、来所不要になることで、遠方にお住まいの方も含め会員の利便性が大きく向上。

<スマホで「お相手検索」機能でできること>  
お相手検索 & お見合い申請



## 入会から結婚までの流れ



# 不妊治療費助成事業

R2予算額：330,511千円

## 現状

○特定不妊治療で生まれる割合は近年急激に増加 (28) 20人に1人 ⇒ (30) 16人に1人)

- 一方・・・
  - ①不妊を心配したことがあるが、医療機関にかかったことがない夫婦は約5割
  - ②不妊治療による出産率は、30代から加齢とともに低下するが、県民の治療開始時期は全国平均より遅い ※妊娠を希望して2年以内に不妊治療に踏み切った割合 [大分65.2% 全国78.7%]
  - ③特定不妊治療費の助成回数は通算6回(40歳以上は3回)までと定められているため、第2子以降も治療を希望する夫婦では助成対象回数が限定される

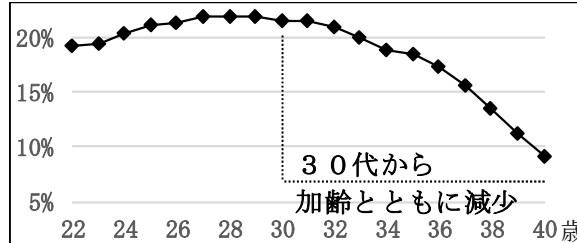


①不妊についての心配と治療経験

20～49歳	心配したことがある	医療機関にかかったことはない	検査や治療を受けたことがある	不詳
	35.0%	16.4%	18.2%	0.4%

約5割 (2015厚労省調査)

②-1 不妊治療における年齢別の出産率



(2015日本産科婦人科学会調査)

②-2 妊娠を希望してから不妊治療開始までの期間

	半年以内	1年以内	1～2年	2年以上
大分県	8.7%	17.4%	39.1%	34.8%
全国	29.3%	22.5%	26.9%	21.3%

約65% (2019ルナルナ意識調査)  
約79%

県内の理想の子どもの数 (30)2.77人) の実現に向けて不妊を心配したことがある夫婦を早期に治療開始に導くため県独自の補助制度を新設・拡充

## R2年度の取組

新(1) 不妊検査費(妊活応援検診)助成 (30,555千円)

対象者：初めて不妊検査を受診する夫婦

対象経費：不妊検査に要する自己負担額 ※保険適用の有無問わない  
▶ 初めて受診する夫婦が行う一般的な検査

補助金額：上限3万円 (県1/2、市町村1/2 ※大分市のみ県1/4)

要件：妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦  
⇒ 早期受診を促すため限定的に実施

ただし、2年間(～R3年度)に限り、妻の年齢が43歳未満の夫婦を対象

※所得制限：所得額の合計が730万円未満の夫婦 (特定不妊治療費助成の要件と同じ)

新(2) 不妊に関する知識の広報・啓発など (7,143千円)

- ・市町村窓口(婚姻届提出時など)での周知やSNS等を活用した広告
- ・アプリ「ルナルナ」と連携した情報発信やフォーラム開催
- ・学生や若者に対するライフデザイン講座やアンケートの実施等 (拡充分)

拡(3) 特定不妊治療費の助成回数の拡充 (276,578+15,206千円)

助成回数：[妻40歳まで]通算6回 ⇒ 1出産あたり6回

[妻40歳以上]通算3回 ⇒ 1出産あたり3回

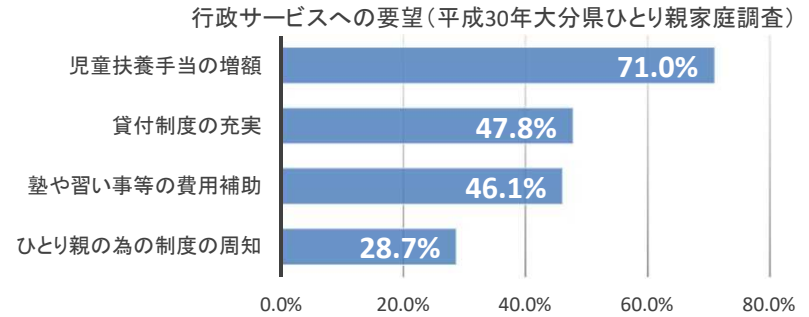
※国庫補助対象外の通算7回目以降を県単で拡充 (県1/2、市町村1/2 ※大分市のみ県1/4)



(4) 推進費 (1,029千円)

ひとり親家庭の現状

- ・県内の母子家庭の収入は、300万円未満の世帯が約8割を占め、全世帯の平均年収(約416万円)を下回る世帯が大半である。
- ・平成30年度8月に実施した、ひとり親家庭に対するアンケート(右図)で、経済的な支援の充実とともに、子どもの教育の支援や、制度の周知に課題があることが分かった。



ひとり親支援施策の広報・周知の強化(県単)

(1)ひとり親支援策をまとめたハンドブックを作成

- ・全ての児童扶養手当受給者に、市町村窓口で配布
- ・QRコードを活用し、支援策の詳細をすぐ調べることが可能



(2)スマートフォンでのリスティング広告

- ・スマートフォンのGoogleやYahooの検索エンジンで、「シングルマザー」等のキーワードで検索すると、支援策をまとめたページの広告を表示させる。



新型コロナウイルス関連の取組(国庫10/10)

新型コロナウイルスの感染拡大により、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の相談ニーズが高まっていることから、ひとり親家庭が相談しやすいよう、SNSを活用した相談体制の強化を図る。

(1)大分県母子寡婦福祉連合会に携帯端末を設置し、**無料通話アプリ「LINE」**を活用した相談を開始

(2)「LINE相談」開始の周知

- ・チラシを作成し、全ての児童扶養手当受給者に、市町村窓口で配布

